

まちづくり常任委員会日常調査報告書(令和4・5年度)

はじめに

まちづくり常任委員会は、令和4・5年度の日常調査として

①土地利用の見直しについて

駅周辺の整備事業を中心に調査・研究に取り組むことといたしました。

②自治会加入対策について

自治会加入者の減少を食い止めることや、自治会加入者のメリットを追求するため、調査・研究に取り組むことといたしました。

この2項目を課題として設定し、調査を進めてきた内容について報告いたします。

委員会の活動状況

期日	内容	場所
令和4年7月20日	日常調査の今後の活動計画について	役場
8月17日	土地利用見直しの勉強会 自治会連合会役員との意見交換について	役場
8月31日	町自治会連合会役員との懇談会	役場
11月21日	土地利用見直しの勉強会	役場
令和5年5月23日	日常調査の今後の進め方について	役場
6月29日	行政視察 地区計画「小山市思川駅北口駅前地区」について	小山市思川駅北口 小山市役所
8月2日	日常調査の今後の進め方について	役場
令和6年1月26日	行政視察 自治会加入対策について（さくらPASSの運用）	さくら市役所

○土地利用の見直しについて

■調査内容

期日 令和4年8月17日

場所 役場 議員控室

内容 土地利用見直しの勉強会
都市計画法と高根沢町都市計画マスタープランについて
(説明：都市整備課職員)



期日 令和4年11月21日

場所 役場 議員控室

内容 土地利用見直しの勉強会(説明：町都市整備課職員)

①都市計画法と高根沢町都市計画マスタープランについて

②前回の勉強会の回答

- 1) 芳賀町八ツ木台開発に関する開発許可は、現在摘要されていない。
- 2) 市街化調整区域における工業団地、住宅団地の転用については一定の要件をクリアする必要がある。
- 3) 駅周辺整備事業による宅地化の可能性について、重点的に調査・研究に取り組んでいく。
- 4) 国道408号沿線開発については一定の要件をクリアする必要がある。

期日 令和5年6月29日

場所 小山市思川駅北口・小山市役所



内容 小山市思川駅北口周辺地区の開発調査・現地視察

視察目的 市街化調整区域、農業振興地域に交通拠点型の地区計画を策定し住宅地の開発を行った経過等について調査すること

思川駅周辺地区都市再生整備計画

思川駅北口周辺地区（51ヘクタール）

平成18年度から平成22年度まで（5年間）

整備の目標及び成果

1. 駅周辺地域のマチとムラ共生型町づくりの形成を図る
2. 思川駅に国土交通省の町づくり交付事業で東西自由通路と連絡道路を整備（平成23年竣工）
3. 思川駅北口周辺整備促進協議会設置
4. 農業振興地域からの除外は弁護士と相談の上、県・国協議しながら進めた
5. 地権者11名による思川駅北口正面協議会（事務局は小山市）を立上げ、地区計画を策定
6. 令和元年に地区計画を決定。造成工事が令和2年2月に完了し、約50区画を分譲。

■調査のまとめ

1年目には、都市計画法と高根沢町都市計画マスタープランを中心に勉強会を開催し、行政手続きなど法令や計画等を確認し、町の状況の理解を深めることができたところです。

2年目には、小山市の駅周辺整備事業を中心に調査・研究を行いました。

小山市においては、思川駅北口周辺開発整備事業に取り組み、市街化調整区域及び農業振興地域内の思川駅北口周辺の宅地造成を行い、全区画の分譲を完済させ、地域の活性化、市の発展に寄与したところです。

当委員会で町内の地域住民意向調査は行えませんでした。当町においても思川駅周辺と類似した市街化調整区域及び農業振興地域内のJR駅や農地が点在していることを踏まえ、土地利用の開発に必要な、駅周辺地域の住民意向調査、駅周辺地区都市再生整備計画や各種計画、必要な組織を町主体で立ち上げ、地域の賛同を得られれば住宅地等の開発に取り組み、分譲や借地で活用することにより、地域の活性化、町発展のため寄与できるものと提言するものです。

○自治会加入対策について

■調査内容

期日 令和4年8月31日

場所 役場 大会議室

内容 高根沢町自治会連合会役員とまちづくり常任委員会との懇談会
懇談会の目的

自治会脱退についての原因調査と今後の自治会の在り方検討

Q自治会を脱退する住民が多いと聞きますが、その事情と理由は

- 1) 高齢者世帯や一人世帯では役員ができないため
- 2) 会費負担が大きい
- 3) 共同作業が負担
- 4) 加入していてもメリットがない

Q対応策はどのような事が考えられるか

- 1) 宇都宮市では、自治会連合会が主体となり宮パス（店が協賛し、自治会加入者に得点を与える制度）を運用している

Qその他自治会運営で困っている事があるか

- 1) 特にないとのこと

結びに、自治会連合会から、宮パスを参考にして自治会加入者に特典をもたらす制度を実施するための検討委員会設置に向け、関係機関に協力を要請する予定である。商工会等と打ち合わせをする際など、議員にも協力を要請された。



期日 令和6年1月26日

場所 さくら市役所

視察目的 さくら市の自治会加入対策について

視察内容 さくらPASSの取り組み

さくら市の対応

さくら市は行政区加入率の減少が継続しており、特にコロナ禍で行政区活動が満足にできない状況や転入者からの「行政区へ加入するメリットは何ですか？」の声や、さらなる加入率が危惧されることを受けて、

1. 令和3年度、さくら市においても加入促進策とし



て宇都宮市の「宮パス」導入を検討し、先進地視察（宇都宮市）を実施した。

2. 市商工会（氏家・喜連川）に事業概要を説明。
3. カード印刷・ホームページ構築・パンフレット作製
商工会に会員への周知を依頼
4. 行政区長向け事業説明会実施 行政区使送を活用し、さくらP A S S（行政区・自治会加入世帯が商業施設や割引や特典などの優待サービスを受けられるカード）を各行政区長に配布し、加入世帯に配布。
7. 令和5年1月、さくらP A S S運用開始 協力店舗26か所
協力店舗の拡充に努め令和6年1月時点では37か所に増加している
事業費 さくら市負担
令和4年度 1,485,100円
行政区加入カード・パンフレット等作製
市区長会ホームページの構築
事業効果 令和5年1月から、さくらP A S Sの運用を開始し現在に至っている。自治会加入率は大幅な動きは見られないが、下げ止まりに一定の成果があったものと推察する。

■調査のまとめ

1年目は、自治会を脱退するという声が多いということから、自治会活動などについて現状を理解するため、自治会連合会役員との懇談会を開催しました。

その内容は、自治会を脱退する住民が多いと聞くがその事情と理由は、対応策はどのような事が考えられるか、その他自治会運営で困っている事があるか調査研究しました。

自治会加入者のメリットなどを考慮し、また自治会連合会との連携を密にし、宮パスと同様の制度の導入の可否等について調査研究を進めていくこととしました。

2年目は、自治会連合会との連携を密にし、自治会加入者のメリットなどを考慮し、宮パス導入の可否等について調査研究を進めていましたが、さくら市で「さくらPASS」が運営されているとの情報を入手し、さくら市での視察研修を行いました。さくら市では市が中心となり、区長会、商工会が協力・連携し運営されており、事務的なことはさくら市職員が担っており、費用についても全額市が負担しているとのことでした。

高根沢町の取り組み状況は、自治会連合会が主体となり、宮パスやさくらPASSと同様の制度の導入のために、商工会の協力を得て参加店舗募集を展開しており、行政区へ加入するメリットの理解を得るため取り組んでいるところです。

つきましては、町においても自治会連合会が行う仮称「たかねざわパス」導入に向けてのカードの作成等の費用負担や、ホームページの構築などの事務を担うなど、行政区へ加入するメリットの理解を得るための取り組みを支援し、行政区加入率減少の歯止め対策を積極的に行うことを提言いたします。

令和6年3月15日

高根沢町議会議長 神林 秀治 様

高根沢町議会まちづくり常任委員会

委員長 齋藤 武男

副委員長 小池 哲也

委員 阿久津 信男

委員 野中 昭一

委員 小林 栄治

委員 横須賀 忠利

委員 菅谷 英夫